

# 原子力発電所の耐震性に関する毎日新聞の報道について

平成16年11月22日  
独立行政法人原子力安全基盤機構

## 1. 報告書の作成の経緯

本日の毎日新聞朝刊にて報道された報告書は、原子力安全・保安院が平成12年度から財団法人原子力発電技術機構に委託して実施した「確率論的手法を用いた設計用地震動の作成手法の整備に関する事業」を、平成15年9月に報告書としてとりまとめ公開したものです。

なお、この報告書の成果は、平成15年10月に設立された当機構に引き継がれて、安全解析の手法開発のための業務の参考として用いられています。

## 2. 報告書の内容について

当該事業では、確率論的手法を用いて、原子力発電所の耐震設計に必要な地震動のデータ（設計用地震動）の作成手法の開発のための作業を実施しました。その一環として、3つのモデルケースを想定して試算を行いました。試算に必要な地震動関連データについては、地震動の特徴を踏まえて、3地点を選定しました。他方、発電所の設計データについては、個別プラントのデータを用いたものではなく、標準的な原子力発電所の公開データを用いました。この作業の過程で、3つのモデルケース毎に原子力発電所の炉心損傷確率を試算しています。当該試算は手法の開発のために実施したものであり、また、個別プラントのデータを用いたものではないので、この結果を用いて個別地点の耐震安全性を議論することは適当ではありません。

なお、確率論的耐震安全性評価の手法については、我が国では、現在、日本原子力学会において統一的な考え方を調査・検討中です。

## 3. 原子力安全委員会における検討について

現在、原子力安全委員会において、耐震設計審査指針の改訂作業が行われているところで、確率論的手法を取り入れることに関しても検討されています。なお、上記の報告書に述べられている「確率論的手法を用いた設計用地震動の作成手法」は、中長期的な課題として当機構は認識しています。

## 4. 今後の対応について

当機構としては、規制当局である原子力安全・保安院との連携のもとに、定量的な評価手法の開発、整備を進めるとともに、その成果の有効活用を図ることにより、我が国における原子力発電所の耐震性の向上に努めてまいり所存です。